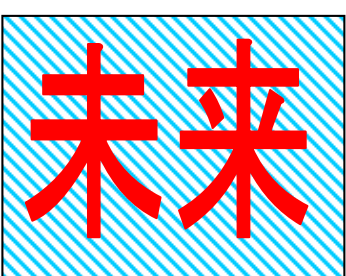


仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。

期間雇用社員と正規社員の待遇差をなくす。

均等待遇を求め、差別なく。ユニオンは労基法裁判に勝利したんです！

# 「物販ノルマ廃止」！ 長中局でもノルマは廃止ですか？



郵政産業ユニオン  
**PIWU**

全労協・郵政産業労働者  
ユニオン長崎中郵支部  
機関紙・「みらい」  
NO. 3985  
19年8月27日 (火)  
Tel・Fax 095-828-1953

おはようございます。皆さんは、インターネット上のフリー百科事典「ウィキペディア」(Wikipedia)を存じでしょうか。

古くからある紙媒体の辞典と異なり、記事が日々追加・更新され、また記事のジャンルは幅広く、一般の百科事典には見られないような項目も収載されています。

例えば「自爆営業」。まだ従来型の大辞典には掲載されていない項目ですがウィキペディアには掲載されています。

検索して驚きましたが「自爆営業」とは元々は、日本郵便の会社組織内で呼ばれるようになった言葉である」とあります。また自爆営業の実態から「日本郵便での自爆営業の主なノルマ商品」一覧まで掲載されています。フリー百科事典は正確さ

にかけるという指摘もありますが、郵便局の実態ってこんな風にみられているのかと分かります。ぜひ一度閲覧してみてください。



さて今月13日、「日本郵便は全国の郵便局で展開するカタログ販売などの物販事業について、2019年度の営業ノルマ

を廃止すると決めた。物販事業を巡っては年賀はがきなどと同様、ノルマが達成できない局員が自腹で購入することが問題となっており、来年度以降はノルマの算定方法を見直す方針という」という報道がありました。

今回の物販ノルマ廃止発表は、郵政民営化後最大の不祥事と言われる「かんぽ生命の不適切販売問題」があります。先月末には、日本郵便の横山邦男社長が、かんぽ生命の過剰なノルマを見直

す方針を示しました。同じ日本郵便で働く社員からは、郵便事業のノルマも廃止してほしいという声が高まっています。私たち郵政ユニオンは、今回の物販ノルマ廃止発表を支持します。



さて本社は物販ノルマ廃止を発表しましたが、各郵便局ではどのような周知があったのでしょうか。

## 自爆営業

出典 フリー百科事典「ウィキペディア」

自爆営業(じばくえいぎょう)とは企業の営業活動において、従業員(パート、アルバイト、派遣社員)が自己負担で商品を購入し、売上高を上げる行為のこと。全てはノルマ達成と各店舗、営業所の販売、営業成績のために行なわれる。営業成績のために身銭を切る行為を自爆になぞらえた比喻である。

元々は、日本郵便の会社組織内で呼ばれるようになった言葉である。郵政省時代や日本郵政公社時代でも、売れない郵便商品の自爆営業は行われていたが、郵政民営化以後の利益追求より、一層の営業が求められている。そのため、職員にお年玉付郵便はがきなどの販売ノルマを割り当ており、その際、販売数未達分については、職員が差額分を自腹で対応し、それが高額となったことが問題視されるようになった(以下略)



周知を行う際に、(長中局に)「物販ノルマ廃止」

長中局では発表直前の8月上旬に「敬老の日ギフトの販売」に関して文書が配布され、特に長中局のゆうパック引受数にカウントされるA社の商品販売に力を入れてほしい、という周知がありました。

「ウィキペディア」には、社員の大部分が達成できていることになっているが、その実は社員が自腹を切っているが故のことである、とまで書かれています。

「物販ノルマ廃止」は「自爆営業」につながる、需要に基づかない不適切販売をやめるチャンスです。

長中局にも、本社を見習って「物販ノルマ廃止」を宣言してもらいたいです。

期間雇用パート労働者の皆さん! 困りごとは職場の郵政ユニオンへご相談を。

1集-海江田, 2集-向井, 3集-山田, 支部・分会の役員へ。